

平成18年度 伊丹市行政評価 ～施策評価編～

施策コード	1317	施策名	障害者の経済的自立への支援																		
「これから5年間のまちづくりプラン」における位置付け	視 点			項 目																	
	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			きめ細かな地域福祉の推進																	
評価担当部局名	健康福祉部	関連部局	地域福祉課	事業費合計 (百万円)	H17(決算) 368.8	H18(予算) 275.8															
目指すべき目標・状態	重度の障害を有する者に経済的自立への支援を進め、障害者福祉の増進を図る。																				
施策を取り巻く環境	障害者自立支援法の施行により、地域で障害者が自立した生活を送ることが求められている。障害者の高齢化・重度化・多様化など																				
成果を測定する指標 (上げた方が良い指標の場合「↑」、下げた方が良い指標の場合「↓」を指標名の右側に記載。H22年度計画値欄は、それ以前に終期を迎えるものはその年度の計画値。)	指標名(単位)		算式等		現状 (H17年度)	H18年度		H22年度	計画達成率 (%)												
						計画値	実績値	計画値													
	①	制度利用対象者数(人)	↑	重度心身障害者(児)介護手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当(経過措置分)、重度障害者特別給付金、兵庫県心身障害者扶養共済制度の利用者の合計	448	450	—	450	—												
	②								—												
	③								—												
評価結果	19年度から実施します。		評価の判断理由	施策全体の評価については、今年度設定した施策目標・成果指標の達成状況などを実績に基づき総合的に判断して行うこととなります。今年度は、評価実施初年度でそうした実績に基づく評価ができないため、来年度から評価を実施することとしています。																	
各指標の目標達成状況	①制度利用対象者数(人) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>計画</th><th>実績</th></tr></thead><tbody><tr><td>H17</td><td>450</td><td>448</td></tr><tr><td>H18</td><td>450</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>450</td><td></td></tr></tbody></table>									年度	計画	実績	H17	450	448	H18	450		H22	450	
	年度	計画	実績																		
H17	450	448																			
H18	450																				
H22	450																				

実施している事務事業と評価結果				
No.	事務事業名			
	活動指標(単位)	H17計画値	H17実績値	H18計画値
①	重度障害者特別給付金			
	支給総額(千円)	2,282	2,390	2,390
②	重度心身障害者(児)介護手当等交付金支給事業			
	支給総額(千円)	21,000	20,810	13,080
③	心身障害者扶養共済掛金扶助事業			
	加入者数(人)	3	3	3
④	特別障害者手当等交付金			
	手当の支給総額(千円)	71,352	70,374	73,266
⑤	障害者(児)福祉金事業			
	指標なし	7,054	7,088	7,173
⑥				
⑦				
⑧				
⑨				
⑩				
⑪				
⑫				
⑬				
⑭				
⑮				

※事務事業名に【新規】の表記がある事業はH18年度開始事業、【未実施】の表記がある事業はH19年度以降に開始予定の事業です。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131701		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	重度障害者特別給付金		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	在日外国人等で年金制度上、障害年金などを受給できない人への特別給付金の支給。申請に基づき、認定の可否を決定。支給月額66,379円 支給月4月・7月・10月・1月。		事業開始(予定)年度				
			平成6年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	障害者の経済的自立への支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	制度的な理由により障害基礎年金を受けることができない重度障害者に対し給付金を支給することにより、負担を軽減し、福祉の向上に寄与する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 援護措置等給付関係費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	2,390千円	財源内訳				
			国・県補助金等	900千円			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	1,490千円			
	投入人員	0.07人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	600千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	2,990千円		経費合計	2,990千円			
活動指標	指標名(単位)	支給総額(千円)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—			区分		
					計画値	2,282	2,390
					実績値	2,390	

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131702		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	重度心身障害者（児）介護手当等交付金支給事業		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課				
事業内容	介護者に対する介護手当の支給。申請に基づき認定の可否を決定。支給月額1万円。支給月5月・8月・11月・2月		事業開始(予定)年度					
			昭和58年度					
			事業終了(予定)年度					
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	障害者の経済的自立への支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	介護者に手当を支給することにより、介護者または障害者の負担を軽減し、もって福祉の向上に寄与することを目的とする。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 援護措置等給付関係費 (目) 障害福祉総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)					
	事業費	20,810千円	財源内訳					
			国・県補助金等	10,405千円				
			市 債	—				
			その他(使用料等)	—				
	一般財源(市税等)	10,405千円	事業費	13,080千円	財源内訳			
	国・県補助金等	10,500千円						
	市 債	—						
その他(使用料等)	—							
一般財源(市税等)	2,580千円	投入人員	0.20人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
投入人員	0.20人			⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
人件費	1,713千円			人件費	1,713千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	22,523千円					経費合計	14,793千円	
活動指標	指標名(単位)	支給総額（千円）		計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	—			区分	計画値	21,000	13,080
					実績値	20,810		

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131703		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。				
事務事業名	心身障害者扶養共済掛金扶助事業		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課			
事業内容	保護者が万が一死亡（重度障害）したときの年金申請や新規加入申請などの県提出書類の進達事務		事業開始(予定)年度				
			昭和43年度				
			事業終了(予定)年度				
			—				
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現				
		項目	きめ細かな地域福祉の推進				
		施策	障害者の経済的自立への支援				
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。						
事業の目的	伊丹市の心身障害者保険扶養制度に加入していた者への制度の廃止による救済措置		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 援護措置等給付関係費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)				
	事業費	—	財源内訳				
			国・県補助金等	—			
			市 債	—			
			その他(使用料等)	—			
			一般財源(市税等)	—			
	投入人員	0.09人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				
	人件費	771千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				
経費合計	771千円		経費合計	860千円			
活動指標	指標名(単位)	加入者数(人)		計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—			区分		
					計画値	3	3
					実績値	3	

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131704		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。						
事務事業名	特別障害者手当等交付金			担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課				
事業内容	○特別障害者手当・・・国民年金1級の重複等障害の重度障害者に対し、月額26,520円を支給 ○障害児福祉手当・・・身体障害児1級・2級の一部重度障害児・知的障害児の最重度の人に対し、月額14,430円を支給 ○福祉手当（経過措置分）・・・月額14,430円を支給			事業開始(予定)年度		B			
				昭和61年度					
				事業終了(予定)年度					
—									
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現						
		項目	きめ細かな地域福祉の推進						
		施策	障害者の経済的自立への支援						
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。									
事業の目的	重度の障害を有する者に手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。			予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 援護措置等給付関係費 (目) 障害福祉総務費			
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)					
	事業費	70,374千円	財源内訳		事業費	73,266千円	財源内訳		
			国・県補助金等	52,780千円			国・県補助金等	54,949千円	
			市 債	—			市 債	—	
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—	
			一般財源(市税等)	17,594千円			一般財源(市税等)	18,317千円	
	投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		
	人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		
経費合計	70,802千円		経費合計	73,694千円					
活動指標	指標名(単位)	手当の支給総額（千円）			計画と実績	年度	H17年度	H18年度	
	意味・算式等	—				区分	計画値	71,352	73,266
						実績値	70,374		

評価結果	B
	上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	131705		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。					
事務事業名	障害者（児）福祉金事業		担当部局・課	健康福祉部 地域福祉課				
事業内容	障害者や母子に対する福祉金の支給。申請主義。障害者月額1,000円～2,000円 母子月額1,500円～2,500円 支給月 4月・8月・12月		事業開始(予定)年度					
			昭和38年度					
			事業終了(予定)年度					
この事業の 上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現					
		項目	きめ細かな地域福祉の推進					
		施策	障害者の経済的自立への支援					
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。							
事業の目的	障害者やその保護者または母子に対し、市民福祉金を支給することにより、経済的・精神的ハンディキャップを克服し、自主性や生きがいを援助する。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)	(款) 民生費 (項) 障害福祉費 (事項) 援護措置等給付関係費 (目) 障害福祉総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)			平成18年度(予算)				
	事業費	275,252千円	財源内訳		事業費	186,960千円	財源内訳	
			国・県補助金等	—			国・県補助金等	—
			市 債	—			市 債	—
			その他(使用料等)	—			その他(使用料等)	—
			一般財源(市税等)	275,252千円			一般財源(市税等)	186,960千円
	投入人員	1.19人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)		投入人員	0.05人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)	
	人件費	10,194千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。		人件費	428千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。	
経費合計	285,446千円		経費合計	187,388千円				
活動指標	指標名(単位)	指標なし			計画と実績	年度	H17年度	H18年度
	意味・算式等	—				区分		
						計画値	7,054	7,173
					実績値	7,088		

評価結果	D
	上位施策に対する貢献度が低い、若しくは役割を終えた事業で、中止・休廃止を視野に入れた抜本的な見直しが必要。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。